

神戸大学ただひとつの附置研究所として

神戸大学経済経営研究所長
教授 後藤 純一

経済経営研究所は、神戸大学唯一の附置研究所で、経済学・経営学に関する先端的・学際的研究を行うとともに大学院教育も行っている組織です。こうした附置研究所というのは、全国27の国立大学に全部で60あります。東大には10、京大には13、阪大には5と多くの附置研究所があるのですが、神戸大学にはこの経済経営研究所のみでほかにはありません。さらに、社会科学系の附置研究所は、当研究所のほかには、東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、京都大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所の4つしかなく、それだけ責任が重いととも言えます。

経済経営研究所は、大正3年8月、神戸高等商業学校に設置された「調査課」に端を發しますので、すでに90年以上の歴史を持っています。昭和24年5月に神戸大学が設立されるのに伴い、神戸大学唯一の附置研究所たる今の「経済経営研究所」が発足しました。

それ以降、時代の要請とともにさまざまな発展を重ねてきました。まず、昭和39年4月には、「経営分析文献センター」が経済経営研究所の附属機関として発足しました。これは、社史や企業系譜図を含む多くの資料を整理・分析するとともに一般にも公開して経営学の発展に資することを目的としています。また、昭和57年4月には、研究活動の効率化をはかるため大研究部門体制へ移行し、5つの大研究部門が設置されました。それから四半世紀後の平成14年4月に経済経営研究所は再び改組を行うこととなりました。情報化（インフォメーション）と国際化（インターナショナル）の進展に対応すべく、研究部門は「情報経済経営研究部門」と「国際経済経営研究部門」の2部門構成となり、それぞれがまたいくつかのサブ部門に分かれて研究を行うという体制になっています。平成14年には、研究部門の改組だけでなく、附属センターの拡充強化をはかり、附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターとなりました。政策研究リエゾンセンターは、産官学の共同研究によって社会的に重要度の高い政策問題を研究し、その成果を広く社会に問う役割を担うことになりました。すなわち、経済と経営に関わる政策の観点から、大学と社会とを「リエゾン」する社会的貢献の「場」となることを目的としています。

経済経営研究所の研究スタッフは、教授19名（プラス外国人客員1名）、助教授11名、助手4名（定員ベース）で、経済学、経営学、およびその学際的分野でさまざまな研究活動を行っています。研究分野の例を挙げれば、経済成長と国際貿易、地域統合、日本経済のデフレからの再生への財政金融政策、国際企業の技術・商品開発における戦略と組織、企業ガバナンスの国際的制度比較、情報の波及過程の実験分析、ツーリズムなど多岐にわたっています。

また、国際交流・国際共同研究にも力を入れており、エール大学、ワシントン大学、ハワイ大学を始めとする海外の10大学と学術交流協定を結んでさまざまな共同研究活動を

行っています。さらに、経済経営研究所の教員は研究活動だけではなく、経済学研究科や経営学研究科の授業を当該学部の教員と同様に行っています。大学院生に対する授業が中心ですが学部生を対象にした授業もあります。

研究所の教員は、学生のときから神戸大学にいるという人が多いのですが、私は平成3年、ちょうど15年前に赴任してきました。それまでは、労働省（現在の厚生労働省）に15年在籍し、その途中でエール大学への留学や世界銀行への派遣などもありましたが、基本的には朝の9時から夜の10時が通常の勤務時間という多忙な役人生活をしておりました。役人生活と大学人生活のギャップは大きく、神戸大学に来て以来、自由な雰囲気の中で自分の方針とペースのもとで研究・教育にたずさわることができる素晴らしいところだと感じていました。4月に所長になってからは、行政的な仕事や会議に追いまくられ、また役人生活に戻ったような毎日となりました。所長の任期は2年ですが、任期明けを指折り数えて待っているというのが本音のようです。

しかし、せっかく所長にさせていただいたわけですから、任期明けを切望するだけでなく、より良い経済経営研究所にしていくために私なりに頑張ろうと思っています。

まず第1に、世界中の優れた研究者が、この神戸大学経済経営研究所に競って参集するような「知の拠点」となれるよう、所員一同力をあわせて頑張りたいと思います。第2には、世界に目を向けた活動を行うと同時に、関西・兵庫・神戸といった地域にも密着した研究所になりたいと思います。そのためには、地方自治体等とも協力して、地域にとってニーズの高い調査研究を行い、その成果を地域に向けて発信するといった社会貢献活動を重視していきたいと思っています。本年11月8日には、地域貢献をねらって、兵庫県との間で「少子化に関する調査研究についての協力協定」を締結しています。

最後に、経済経営研究所は、六甲台キャンパスに位置し、経済学部・経営学部の北、法学部の東に建つ兼松記念館の中にあり、所長室は1階の西端にあります。お気軽にお立ち寄りいただき、ご指導ご鞭撻をいただくことができましたら、幸甚これに過ぎたるはございません。